

## 第5章 チリ・バチェレ政権の成立と課題

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	14
雑誌名	21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像
ページ	175-202
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017053">http://hdl.handle.net/2344/00017053</a>

## 第 5 章

### チリ・バチェレ政権の成立と課題

北野 浩一



議会で年次演説を行うバチェレ大統領（ロイター／アフロ）

## はじめに

ラテンアメリカ諸国における政治の左傾化現象に世界的な注目が集まっている。天然資源の国有化の動きに関連して、先進国経済に与える影響が懸念されることが一因である。同時に、1990年代から多くの発展途上国で実施されてきた新自由主義にもとづく経済政策によって所得格差が拡大し、左傾化を誘発しているとして、経済開発モデル自体の見直しの契機ともなっている。

チリでは2005年の大統領選挙で社会党（Partido Socialista de Chile：PS）所属のミシェル・バチェレ（Michelle Bachelet）が大統領に選ばれたが、これはラテンアメリカの左傾化の流れの一つとしてとらえられている。国民各層の強い期待を集めるなかで2006年3月に政権を発足させたが、南米初の女性大統領、シングル・マザー、ピノチェト（Augusto Pinochet）軍政下で拷問にかけられて死亡した軍人の父を有する、亡命帰国者であるなど、話題性の多い大統領誕生であった。また同時に実施された上下両院の選挙でも、中道政党の凋落とともに左派政党の躍進が目立った。

しかしながら、チリの政治の文脈のなかでは全く異なる観点からとらえることができる。すなわち、チリの選挙制度をもとにした政治体制では政治の中道化が必然的であり、社会党所属の大統領であっても、社会主義の導入に向かう可能性は低いことが指摘できる。この点で、左右両派の激しい対立のなかから一方が勝利する、という先鋭化した政党システムのなかで成立した左派政権とは異なっている。

バチェレ個人の人気が大統領選挙の大きな勝因であったが、それは一方で、経済政策の面での左右両派の対立点が非常にみえにくくなっていることの反映といえる。支持者層も、従来のような簡単な線引きは困難であり、貧困層の一部は右派候補を支持し、一方経済界は左派候補を支持するという一見奇妙な現象も生じている。バチェレ新政権に対しては、国民の高い期待と、富の集中に対する懸念を反映して国民各層からの要求は強くなっている。

本稿では、とくにチリの政治的制度和各アクターの分析を通じて、チリ

の政治構造を明らかにするとともに、左派政権の政策と課題を制度枠組のなかでとらえることを目的とする。結論を先取りすると、左派政権の誕生は政治の中道化とエリート層による政治の独占の文脈のなかに位置づける必要があり、この結果として国民の要求を政策決定過程のなかに組み込む能力が低下している、といえる。論文の構成は以下のとおりである。まず、バチェレ政権が誕生した背景を理解するために、チリの政治構造を選挙制度と立法過程、および各アクターの戦略に注目して分析する。次いで、バチェレ政権の政策を、経済・社会政策、および外交の面から概観する。最後に、政権が直面する課題を、チリの政治体制との関連で検討する。

## 第1節 バチェレ政権成立の背景

### 1. 選挙制度と政治体制

選挙制度の選択は政党システムの形成に大きな影響を与える（Sartori [1996]）。チリにおける政治制度を規定するのは、1989年に制定された「修正1980年憲法」である。これは、軍事政権と反軍政民主化勢力との間で1980年憲法の修正について合意して成立したものである。

大統領の選出については、公選制となっている。候補者が過半数の票を獲得できなかった場合には上位二名の間で決戦選挙が行われて選出される。任期は当初8年と定められたが<sup>(1)</sup>、2005年の憲法改正で4年に短縮されている。再選は可能であるが、連続再選は禁止されている。チリは大統領の権限が比較的強く、議会の解散権については1回認められ、地方の知事は大統領により任命される。

立法府は、上院（senado）、下院（cámara de diputados）の二院制である。下院議員の総定数は120名で、任期は4年であり、全議席が4年ごとに改選される。上院は全国13州（2007年から14州）のうち6州で選挙区が各2とされ、定員は38名である。

上下両院議員の選挙は、1989年に当時の軍事評議会により制定された

「修正多数代表二名制」(sistema binominal mayoritario corregido：以下「二名制」と表記)と呼ばれるものである<sup>(2)</sup>。この制度では、有権者は各政党または複数の政党(連合またはブロック)が提出した候補者のリストから一名を選んで記名投票する。当落の決定は、得票率に応じて上位二名が当選するのではなく、リスト単位で得票の集計がなされ、同一政党(またはブロック)の二名が当選するには、この二名が属するリストの得票率の合計が、次点となった別のリストの得票率の2倍以上でなければならず、2倍未満の場合には、二位は次点リストの候補者となる、という制度である。この制度では、第一党に不利で第二党に有利、そして第三党以下は議席を得ることができず、極めて不利な制度となる<sup>(3)</sup>。上院は、全国を19の選挙区に分けそれぞれ二人の議席が割り振られている。そのうち七つの選挙区は州の区分と同一であり、その他は、州内を分割している。下院は、全国を60の選挙区に分割し、それぞれ二名の下院議席が割り当てられている(チリ憲法46条以下、および法令18700の187条)。

「二名制」は、チリにおける政党システムの特徴を形成する重要な要因である。これは、二大政党ブロックの形成に寄与し、ラテンアメリカではまれにみる政治的安定をもたらしてきたといえる。歴史的には、軍事政権が1989年の国民投票で敗れて以降に、選挙で劣勢にある右派政党が議会で一定の勢力を維持することを可能にし、また共産党など少数左派政党が議席を得ることを不可能にするための制度として導入された(Pastor [2004])。しかし、結果としては民政移行を開始した1990年以来今日まで長期にわたり、中道左派ブロックが政権をとり、軍政から民主主義体制へという困難な政治的転換を安定した政治状況のもとで実現している。再び軍事クーデターが発生する危険は低く、また過去の人権問題の解決についても成果を上げている。高い所得格差は縮小する傾向がほとんどみられないものの、大衆迎合的な所得再配分政策を行うポピュリスト的左派が台頭する可能性は非常に低い。

その一方で、「二名制」の弊害も次第に明らかになってきている。共産党や博愛党は二大政党ブロックには入らず、独自の左派グループを形成している。しかし、「二名制」のもとでは、各選挙区で第三位以下の候補に

は当選の可能性がないため、ほとんど議席をとることができない。さらに、同一選挙区で与党側が得票数で一位と二位を得ても、ほとんどの場合、二つめの議席は野党側のものとなるため、与党ブロックの少数政党からも批判が強い。「二名制」の改正については、民政化以降常に課題となっているが、野党である右派ブロックの反対が強く、未だ改正の見込みはたっていない。

修正 1980 年憲法のもとでは、上下両院での議決は、以下のように定められている。憲法改正など重要な案件については、各院の議員の 3 分の 2 の賛成が必要である。また、選挙法など憲法構成法の修正には議員の 7 分の 4 の賛成が必要である。これら以外の一般法の修正には、各院の過半数の賛成が必要となっている<sup>(4)</sup>。

ラゴス政権期の 2004 年に大幅な憲法改正が実施された。この改正により、民政移管以降、後で述べるコンセルタシオン (Concertación de Partidos por la Democracia) 政権が継続して実現をめざしてきた、任命上院議員、および終身上院議員の廃止、大統領による軍総司令官および警察軍長官の罷免権の復活、国家安全保障委員会の大統領諮問機関への改編が達成された。

## 2. アクター

### (1) チリにおける「右派」「左派」の構造

チリは、議会政治の歴史が長く、「右派」「左派」ともにその起源は 20 世紀初めにさかのぼる。伝統的には、「右派」は大土地所有者が多く、農産品輸出にもとづく自由経済の信奉者が多かった。一方、「左派」は、鉱山労働者など労働者階級の成長によって形成され、ソビエト連邦の成立など、海外における共産主義の高まりにも後押しされた。現在の諸政党はおもに 1980 年代のピノチェト軍事政権下で結党したものが多いが、「右派」はより自由主義を支持する比較的所得の高い層が多く、一方「左派」は社会政策を重視する労働者階級が多い、という一般的な特徴を有している (Lehman y Valenzuela [2000])。

しかし、すでに前回 2000 年の大統領選挙で明らかになったように、近年の「左右対立」の構図は大きく変わりつつある<sup>(5)</sup>。「左派」は、1997 年の社会党綱領改正以降、市場主義を受け入れ、「ニュー・レフト」として社会民主主義への転向を明確にしている。一方「右派」は社会問題への解決への積極姿勢を打ち出し、軍事政権とは一線を画した「ニュー・ライト」として生まれ変わりを図っている。Dávila y Fuentes [2002]によると、まず、政治体制では、両者とも民主主義の重視では一致している。しかし「右派」は国民の政治参加には一定の制約を課す「半民主主義」を理想としている。一方「ニュー・レフト」は、民主主義を重視する点では同様であるが、民主主義を保障するための社会的権利の実現をも国家の役割とする点で異なる。志向する経済政策・社会政策はこれを反映したものとなっている。すなわち、経済政策では左右両派いずれも市場経済を受け入れる点では同じであるが、右派は国家の介入は最小であるべきとし、左派は市場機能のみでは不完全で国家による規制を重視する。また、社会政策では、右派は民営化による解決を打ち出す傾向があるのに対し、左派は社会的権利に対する機会の平等を強く掲げる、という違いがある。

チリは、左右の政治対立軸と政党との関係が比較的明確である。左派は、社会党、民主化のための党 (Partido por la Democracia: PPD) によって構成され、中道はキリスト教民主党 (Partido Democracia Cristiano: PDC)、右派は独立民主同盟 (Unión Demócrata Independiente: UDI) と国民革新 (Renovación Nacional: RN) である。

軍政期以前は、チリの政治は「三等分構造」(tres tercios) と呼ばれ、左派・中道・右派がそれぞれおおよそ 3 分の 1 ずつの政治勢力を有してきた (Aléman and Saiegh [2007])。左派の社会党と中道のキリスト教民主党は、マルクス主義にもとづく革命の是非やキリスト教の教義をめぐる鋭い対立もあった。しかし、1980 年代の反軍政の共闘と社会党のマルクス主義の放棄により、政治的一体性を強めている。さらに、修正 1980 年憲法にもとづく「二名制」選挙では、大きなブロックの方が有利になるため、中道左派のコンセルタシオンを形成している。一方右派は、国民革新と独立民主同盟がアリアンサ (Alianza por Chile) として結集している。この

ため、選挙では二大政党ブロック内での候補者絞り、二つのブロックによる国民選挙の2段階選抜となる。以下では、各政党について概説する。

(2) 政党システムと選挙候補

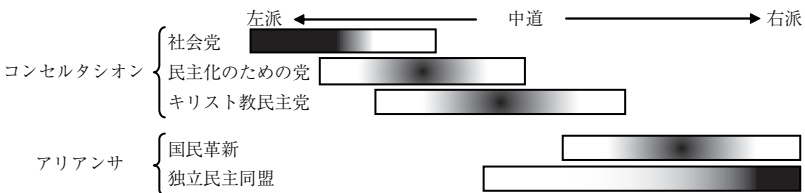
チリの政党システムは「穏健な多党制 (moderate pluralism)」といえる。これは、政党の数が4～5党で、それらの政党がいずれも穏健であり、かつそれらの政党間のイデオロギー的距離が比較的小さく、連立政権にならざるを得ない政治状況を指す (Sartori [1976])。そのため、諸政党の方針・利害のバランスをとれる比較的大きな中心政党が存在して連立政権を運営することが多い。その結果、政局運営上政治が中道に収斂する傾向が強く、安定的な多党制が形成されやすい。

チリは、政治における左右の政治軸と、政党の同一性が高い。左派は、社会党と民主化のための党、中道はキリスト教民主党、右派は国家革新と独立民主同盟が対応している。図1には、チリの各政党を政治思想の左右の軸上で示してある。その比率は1990年代から大きな変化がなく、また支持する政策でも中道に位置するキリスト教民主党が最大政党となっている。以下では、政党ブロック別に政党の性格と戦略を述べる<sup>(6)</sup>。

① コンセルタシオン

現在、中道左派連合であるコンセルタシオンは議員輩出数で最大のキリスト教民主党と、民主化のための党、社会党で形成されている。1988年のピノチェト大統領任期延長に関する国民投票を前に、当時のキリスト教

図1 政党システムの構図



(出所) Cañas [1997] をもとに筆者作成。  
 (注) 図中の指標の濃淡は、支持の強さを示す。詳細は本文参照。



民主党党首エイルウィン（Patricio Aylwin）主導で結成され、ピノチェト不信任運動の母体となった。その後も、中道左派の与党ブロックとして機能している。今日でもピノチェトによる軍政時代の人権侵害問題解決を進めているが、軍と対立するのではなく対話と協調を重視している（Angell [2005]）。

キリスト教民主党は、1957年に設立され軍政期には主要な反軍政の民主化勢力であった。「キリスト教博愛主義」にもとづいた社会建設という党の方針は堅持しているが、1970年代初めまで根幹であった「共同体主義」（comunitarista）や「共同体的社会主義」（socialista comunitaria）は1991年の綱領改正から削除されている。1990年から2000年までにわたり、エイルウィン、frey（Eduardo Frei）と二代続けて大統領を輩出している。中道勢力であることを自認し、コンセルタシオンと政権の調整役として機能した。各政党が民主主義と市場経済を重視する中道化が顕著ななかで、「中道政党」であることの独自色を出すのは困難な状況にあり、コンセルタシオン内でのリーダーシップの低下が指摘されている（Cañas [1997：60-61]）。

左派は、民主化のための党と社会党によって形成されている。両政党とも、1933年に結成された社会党にさかのぼることができる。社会党は急進党、共産党などとともに左派政党グループとして共闘し、1930年代には人民戦線（Frente Popular）、1950年代終わりからは人民連合（Unidad Popular）として連立政権を樹立し、それぞれ、セルダ（Aguirre Cerda）、アジェンデ（Salvador Allende）と二人の社会主義を標榜する大統領を輩出してきた。アジェンデがクーデターで倒された後の軍政下では、マルクス・レーニン主義を標榜する社会党の活動は厳しく抑圧され、1990年までは社会党は非合法化された。民主化のための党は、1989年の一般選挙を前に社会党のなかの右派寄りの勢力と中道の政治家が終結して発足し、ラゴス（Ricardo Lagos）が党首についた。1990年の社会党合法化以前は、民主化のための党党员は自動的に社会党党员であったが、合法化以降は分離が進んでいる。民主化のための党の「選挙のための装置」としての性格は、党規範の弱さに表れ思想的にも左派から中道右派まで幅広い政治家に

よって構成されている。

民政移管後の大統領選挙では、コンセルタシオンは候補を一本化している。今回の選挙では、左派勢力の推すバチエレと、キリスト教民主党的の党内選挙によって選ばれたアルベアル (Soledad Alvear) 元外務大臣が最後まで統一候補を争った。2005年7月に前有権者による予備選挙実施も予定されていたが、最終的にはアルベアルが出馬を取り下げた形でバチエレが統一候補となっている。

## ② アリアンサ

右派は、国民革新と独立民主同盟によって形成される。1988年の信任投票を前に形成された「民主主義と進歩の同盟」(Pacto Democracia y Progreso) を母体としている。アリアンサを形成する2党は、ほぼ拮抗する議席数を有し、歴史的にも異なる政党であるためその結束は弱く、2005年の大統領選挙では候補の統一化もできなかった。また、右派は、歴史的に異なる二つの政党グループに加え、ポピュリスト的で政党横断的な支持をめざす新しいタイプのリーダー<sup>(7)</sup> がそれぞれ存在し、実質的には三つの異なるグループが形成されているといえる (Cañas [1997])。

右派の最大勢力となっている独立民主同盟は、軍事政権の政治的中心人物であったハイメ・グスマン (Jaime Guzmán) によって1980年代半ばに軍事政権を支える政治勢力として創設された。現代的でキリスト教の精神にもとづく大衆政党を標榜し、軍事政権の成果の継承を理想とする。右派政党であることに固執し、政策的にはコンセルタシオンに対して協調的な国民革新と異なり、独立民主同盟はあくまで単独での多数派政党になることをめざし、コンセルタシオンに対しては対立的な立場をとることが多い。革新的な政党色を打ち出し、企業家からの支持も高い。結党時はピノチェト体制を支持する政治勢力であったが、1990年代終わりから次第にピノチェトと距離を置き、国民の広い支持を得ることを重視する傾向にある (Angell [2005 : 115])。

国民革新は1987年の国民投票を前に結成された。その源は大地主や事業主を母体とするチリの伝統的右派勢力であるが、右派のなかでは左派との協調を探るなど穏健な路線を採用している。これは、「合意にもとづく

民主主義」(Democracia de Consenso) 路線とよばれ、エイルウィン政権以後の安定した政治体制作りに寄与した。

今回の大統領選挙では、右派は初めて統一候補を立てることに失敗した。前回の大統領選挙で、僅差で敗れたラビン (Joaquín Lavín) が最も有力な候補と目されていたが、2004年の地方選挙でのアリアンサの惨敗や選挙戦後半の世論調査での不調を受けて、2005年6月に国民革新所属で企業家としても有名なピニェラ (Sebastián Piñera) が独自候補として大統領選挙に出馬することになった。

### ③ フントス・ポデモス

第三の政党ブロックであるフントス・ポデモス (Juntos Podemos) は2003年に結成された左派の約50の小政党や団体よりなるフントス・ポデモス・マス (Juntos Podemos Más) に端を発する。これより、チリ共産党、博愛党 (Partido Humanista : PH)、マヌエル・ロドリゲス愛国戦線 (MPMR) といった左派政党が分離して2005年12月に発足した。

今回の選挙では、予備選挙で共産党候補で有名な社会学者のモウリアン (Tomás Moulián) を破り、PHのトマス・ヒルチ (Tomas Hirsch) が統一候補として選出された。博愛党は非暴力主義を掲げる反ピノチェト勢力として1983年に発足した政党である。2004年の地方選挙で躍進をみせ、3.14%の得票率を得た。しかし、「二名制」のために国会には議席を有していない。一方共産党は結党は20世紀初めと長い歴史を有する政党である。アジェンデ政権までは社会党と共闘体制をとってきたが、軍政下では武装闘争を行うなど先鋭化し、現在社会党らが加盟するコンセルタシオンには入っていない。博愛党と同じく国会に議席を有していない。

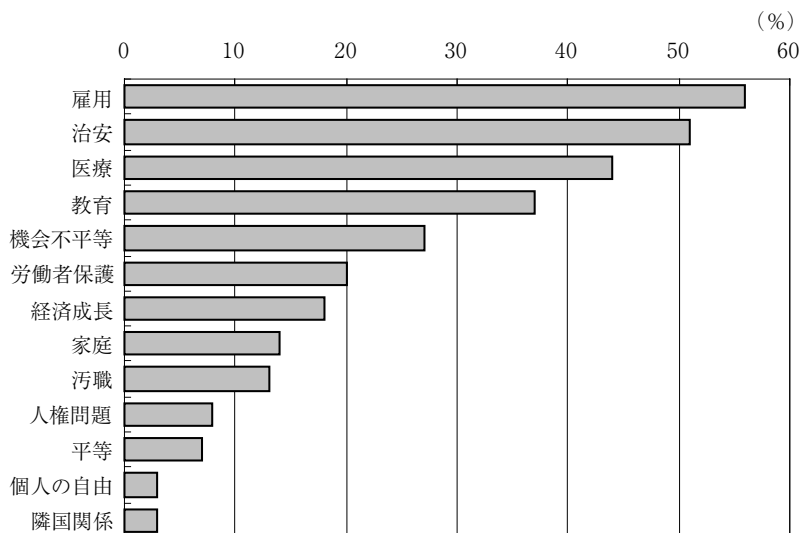
### (3) 有権者

大統領選挙で投票権があるのは、18歳以上で市民権を有する者と定められている。事前に選挙人登録をする必要があり、登録は任意であるものの、もし投票できなかった場合は、登録人は病気であるか投票所から300キロメートル以上離れていることを証明できない場合、罰金を支払わねばならない。2005年の時点では、有権者の数は822万人である。

以下では CEP (Centro de Estudios Públicos) の世論調査をもとに、チリの有権者の政治意識について分析する<sup>(8)</sup>。世論調査は、1986年に開始され年に数回実施されている。調査は、チリ大学と米国の調査会社の協力で実施され、方法はセンサスをもとに無作為抽出した18歳以上のチリ在住の個人に対するアンケート方式をとっている。サンプル数は2007年6月の調査では1,505である<sup>(9)</sup>。

まず、国民の関心事項では、最も多くの有権者が挙げているのが雇用で、56%である(図2)。1997年のアジア危機以降、輸出の伸び悩みから雇用が大幅に悪化してきていたが、2004年から失業率は改善の傾向にある。しかし、地方や若年層を中心に失業率が高く、これが反映された形となっている。以下では、近年都市部で悪化が顕著である治安(51%)、次いで医療や教育、機会不平等、労働者保護などが並び、これら社会問題についても高い関心を寄せていることがわかる。チリの政治においては、2006

図2 国民の関心事項優先順位



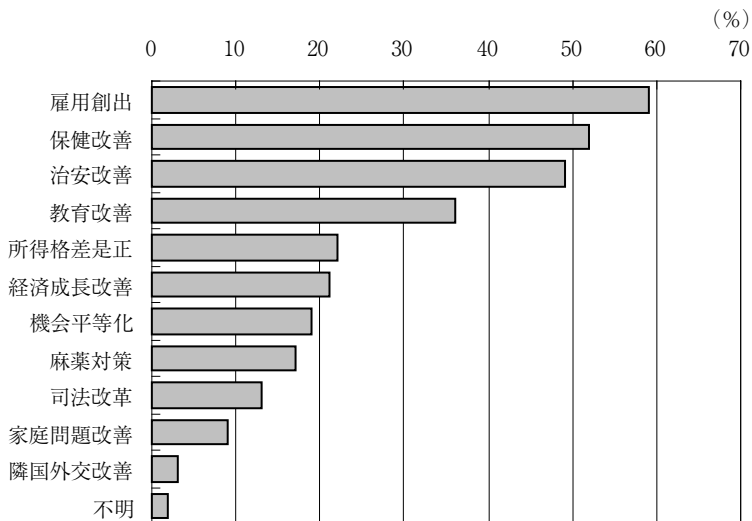
(出所) CEP [2005].

(表注) 項目中の三つを選択。そのため、合計は300%。

年に死去したピノチェト元将軍による軍事政権期の人権侵害事件、あるいは、ピノチェト家族の不正蓄財事件に関する裁判などが連日メディアに報道されているが、アンケートの結果からは、8%と関心事項としては低い位置づけとなっている<sup>(10)</sup>。

次期大統領に望む政策は、国民の関心事項を反映する形となっている。最も重視されているのが、雇用の創出で59%である(図3)。以下では、保健や教育、所得格差の是正といった社会政策が、それぞれ52%、36%、22%と上位を占めている。一方で、経済成長改善については、2004年からの一次産品輸出部門を中心とした経済成長の回復もあって、それほど優先順位の高い政策となっていない。興味深いことに、上位の項目のほとんどで、バチレは有利とみられている(図4)。とくに医療や教育、所得格差是正といった社会分野では圧倒的に高い支持率を得ている。一方、治安改善や経済成長改善といった従来右派が強いとみられる項目について

図3 次期大統領に望む政策



(出所) CEP [2005].

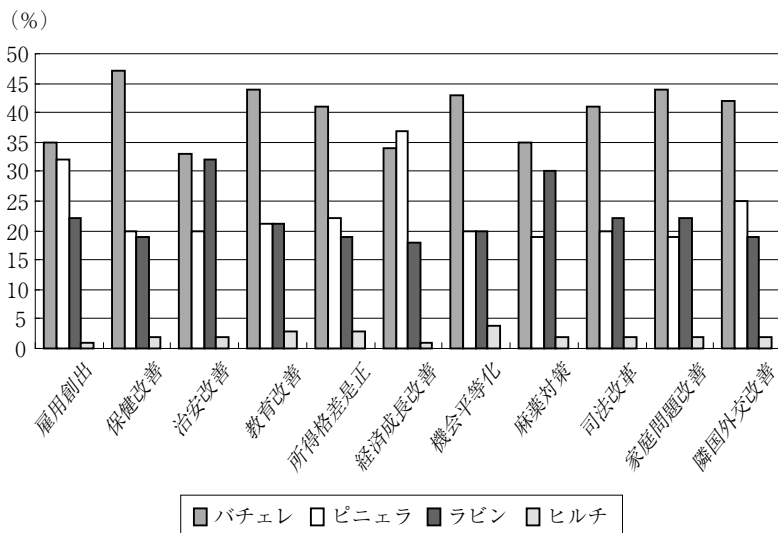
(表注) 項目から三つ選択。このため合計は300%。

も、右派候補と同等の支持を集めている点が注目される。

また、次期大統領に望む資質について聞いたのが、図5である。重視されているのは、誠実・信頼度、現実的課題への対応という答えが多く、次いで、困難な意思決定を実行する能力、政治的圧力への対抗、目標設定の明確さ、指導力といった、政治手腕にかかわるものが多い。候補者別にみた図6では、すべての項目でバチェレが他の候補を上回っていることがわかる。とくに、誠実・信頼度、現実的課題への対応、一般市民の問題への対応といった点で他の候補を大きく引き離し、「民衆のための政治」を標榜するバチェレの選挙戦略が奏功している。

支持層をさらに詳しくみるために、信頼度について、有権者を細分化してみたのが図7である。これによると、性別では、女性が圧倒的にバチェレに高い信頼をおいていることがわかる。一方ラビンは、男性ではバチェ

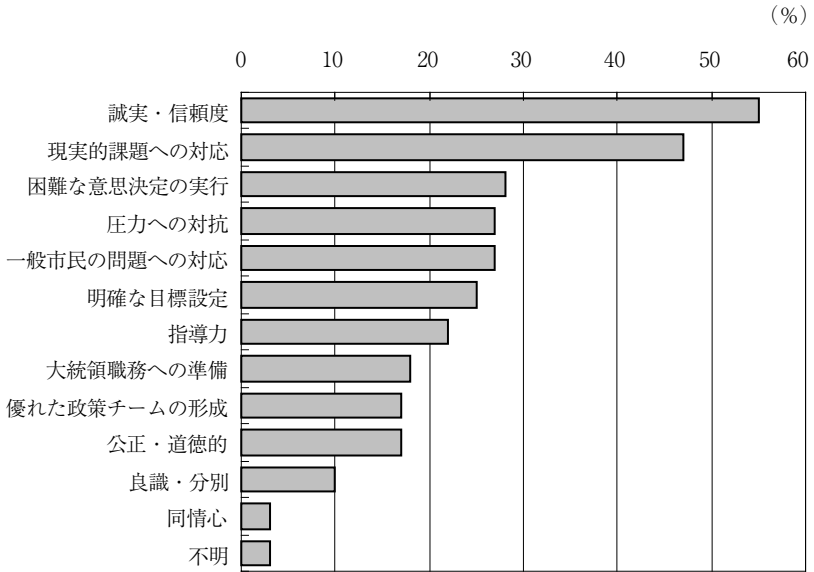
図4 各政策項目で誰が最も良く取り組むか



(出所) CEP [2005].

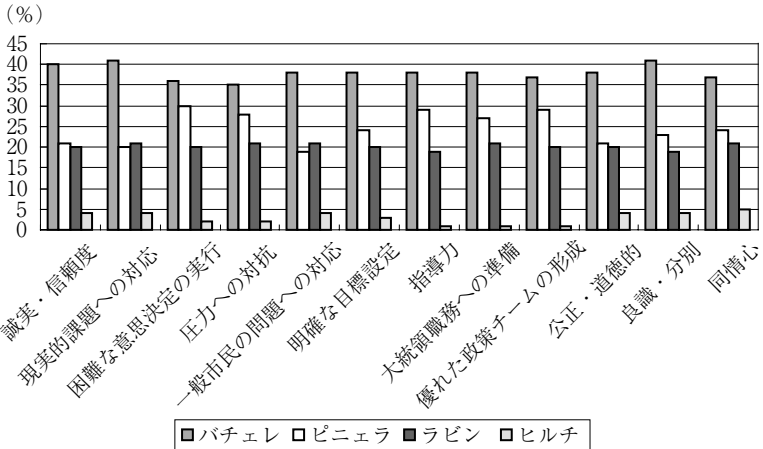
(表注) 項目から三つ選択。このため合計は300%。

図5 次期大統領に望む資質



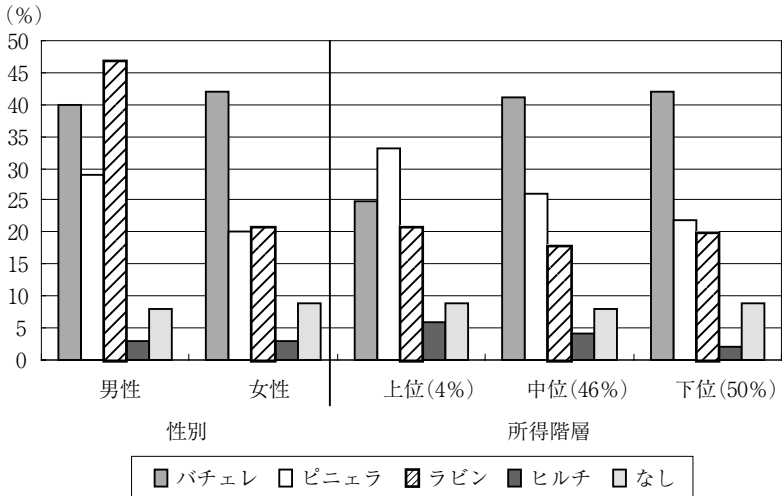
(出所) CEP [2005].

図6 各資質で最も優れている候補者



(出所) CEP [2005].

図7 どの候補が信頼できるか



(出所) CEP [2005].

(表注) 男女・所得階層でそれぞれ100%となるよう集計。

レをわずかに上回るものの女性有権者の支持が極端に低くなっている。また同じ質問を所得階層で分類してみたところ、人口の96%を占める中位・下位所得層では、圧倒的にバチェレへの信頼度が高い。上位では、企業家のピニエラ支持が高くなるが、それでも、バチェレは25%の支持を得ている。これより、世論調査からは、バチェレに対し女性と中・低所得層が圧倒的に強い支持を与えつつ、それ以外の国民も広く支持していることがわかる。

### 3. 選挙結果

大統領選挙は、2006年12月に実施された。事前の各種世論調査を裏づける形で、バチェレが46%の得票率で二位以下に大差をつけた(表1)。ピニエラは、選挙戦の後半に同じアリアンサに属するラビンの支持を上回って健闘をみせたが、得票率は25.4%と引き離された。しかし、チリの



表1 民政化以降の大統領選挙結果

	コンセルタシオン	アリアンサ		
1989年	候補者	バトリシオ・エイルウィン	エルナン・ビュッヒ	
	所属政党	PDC	ID	
	得票率 (%)	55.2	29.4	
1993年	候補者	エドゥアルド・フレイ	アルトゥーロ・アレサンドリ	
	所属政党	PDC	ID	
	得票率 (%)	57.98	24.41	
1999年	候補者	リカルド・ラゴス	ホアキン・ラビン	
	所属政党	PPD	UDI	
	得票率 (%)	48.0	47.5	
2000年 (決選投票)	得票率 (%)	51.3	48.7	
2005年	候補者	ミachel・バチェレ	セバスティアン・ピニエラ	ホアキン・ラビン
	所属政党	PS	RN	UDI
	得票率 (%)	46.0	25.4	23.2
2006年 (決選投票)	得票率 (%)	53.5	46.5	

(出所) 内務省ホームページ (<http://www.elecciones.gov.cl/> 2007年12月30日閲覧) をもとに作成。

- (注) 1) 表中所属政党の略称は PDC: キリスト教民主党, ID: 無所属, UDI: 独立民主同盟, RN: 国民革新。  
2) 得票率 20% 以上の主要候補のみ掲載。

選挙法にもとづき、第一候補の得票率が過半数に達しなかったために、第二回投票がこの二候補の間で実施されることが決まった。ラビン候補は、2000年の大統領選挙では、ラゴスに得票率で0.45%差に迫るなど、次期の最有力大統領候補となったが、その後めぼしい政治的成果がなく、また右派候補の分裂から得票率23.2%で第三位となり、この時点で落選が決まった。

第二回投票は、バチェレとピニエラの二候補の間で戦われた。バチェレ陣営は、ヒルチ候補を擁立していた左派ブロックであるフントス・ポデモスの共産党との協約を締結してこの支持を取り付けた。この結果、右派の票をとりまとめたピニエラ候補を7ポイント差で破り、大統領に選出された。

下院議会選挙では、コンセルタシオンが全体で120議席の65議席を獲得し、議席比率で52.4%と過半数を獲得する結果となった(表2)。とくにコンセルタシオン内で躍進が目立つのは、10議席から15議席へと伸ば

表2 議会選挙における政党別得票率

		総 数	コンセルタシオン					アリアンサ <sup>1)</sup>				独 立 系	
			政 党 連 合 全 体	PCD	PS	PPD	PRSD	そ 他	政 党 連 合 全 体	RN	UDI		そ 他
1989年	選出議員(人)	120	69	38	0 <sup>2)</sup>	16	5	10	48	29	11	8	3
下院議員	得票率(%)	100	51.5	25.9	0.1	11.4	3.9	10.1	34.1	18.2	9.8	6.1	14.3
1993年	選出議員(人)	120	70	37	15	15	2	1	50	29	15	6	0
下院議員	得票率(%)	100	55.4	27.1	11.9	11.8	3.0	1.5	36.6	16.3	12.1	8.2	7.9
1997年	選出議員(人)	120	69	38	11	16	4	-	47	23	17	7	4
下院議員	得票率(%)	100	50.5	22.9	11.1	12.6	3.1	0.8	36.2	16.7	14.4	5.1	13.2
2001年	選出議員(人)	120	62	23	10	20	6	3	57	18	31	8	1
下院議員	得票率(%)	100	47.9	18.9	10.0	12.7	4.1	2.2	44.2	13.7	25.1	5.4	7.8
2005年	選出議員(人)	120	65	20	15	21	7	2	54	19	33	2	1
	得票率(%)	100	51.7	20.8	10.0	15.4	3.5	2.0	38.7	14.1	22.3	2.2	9.5
下院議員	当選者比率(%)	100	54.2	16.7	12.5	17.5	5.8	1.7	45.0	15.8	27.5	1.7	0.8

		総 数	コンセルタシオン					アリアンサ <sup>1)</sup>				独 立 系		
			政 党 連 合 全 体	PCD	PS	PPD	PRSD	そ 他	政 党 連 合 全 体	RN	UDI		そ 他	選 任 <sup>3)</sup>
1989年	選出議員(人)	47	22	13	4	1	3	1	25	13	2	1	9	0.0
上院議員	得票率(%)		54.4	31.9	0 <sup>2)</sup>	12.1	2.2	8.2	34.9	10.8	5.1	19.0	0.0	10.7
1993年	選出議員(人)	47	21	14	4	2	1	0	26	11	3	3	9	0.0
上院議員	得票率(%)		55.5	20.3	12.7	14.7	6.3	0.0	39.2	14.9	11.2	13.4	0.0	5.0
1997年	選出議員(人)	47	20	14	2	4	0	0	28	7	5	6	10	0.0
上院議員	得票率(%)		51.7	29.4	14.6	4.3	1.8	1.6	36.6	14.8	17.2	4.6	0	11.7
2001年	選出議員(人)	48	20	12	5	3	0	0	28	11	7	0	10	0.0
上院議員	議席比率(%)		41.7	25.0	10.4	6.3	0.0	0.0	58.3	22.9	14.6	0.0	20.8	0.0
2005年	選出議員(人)	38	20	6	8	3	3	0	17.0	9	8	0	0	1.0
上院議員	議席比率(%)		52.6	15.8	21.1	7.9	7.9	0.0	44.7	23.7	21.1	0.0	0.0	2.6

(出所) 内務省ホームページ (<http://www.elecciones.gov.cl/> 2007年12月30日閲覧) をもとに作成。

- (注) 1) アリアンサは、1989年は Democracia y Progreso、1993年は Union por el Progreso de Chile、2001年は Alianza por Chile と名称を変更。  
 2) 1989年選挙では社会党としての立候補が不可能であったため、社会党の候補は PPD として登録。  
 3) 選任上院議員は、アリアンサのメンバーではないが、議決権行使状況からアリアンサと同一グループとみなすことができる (Siavelis [2000])。

した社会党である。一方、これまで与党連合内で最大政党であったキリスト教民主党は、長期的な凋落傾向に歯止めがかからず、23から20へと議席を落とし、民主化のための党の21議席よりも少なく、ブロック内第二党となった。アリアンサは近年議席を伸ばしている独立民主同盟が2議席

伸ばし、国民革新も1議席増加している。

上院は38議席が争われた。ここでも、キリスト教民主党は前回選挙の12議席から6議席へと大きく議席を失い、その分を社会党が獲得する形となっている。一方右派は、独立民主同盟が1議席追加して8議席となったものの、伝統的に上院に強かった国民革新が2議席失い9議席となり、2党がほぼ拮抗する結果となった。上院では、2004年の議会法の改正で終身上院議員議席が廃止となったことから、右派勢力とみなされてきた八名のポストがなくなる。これにより、上院はコンセルタシオン側が優位に立つことになった<sup>(11)</sup>。

## 第2節 バチエレ政権の政策

### 1. 経済政策

#### (1) チリ競争力計画

チリ競争力計画（Chile Compite）は大蔵省が2006年7月に発表したもので、バチエレ政権の中期的な開発政策の要といえる。まず、経済成長を高めるためには、生産性の向上と投資、競争力が重要であるとしたうえで、民間の努力とともに、政府の競争力政策の重要性を謳っている<sup>(12)</sup>。

競争力政策は中小企業育成を主眼にした計画で、四つの軸よりなる。一つめは、起業に関するもので、税制の簡素化や、資金の政府保証を手段としている。二つめは、技術開発促進でおもに補助金や減税措置の導入を図っている。三つめは、資本市場改革を挙げ、起業家の資本調達を容易にする措置がとられる。最後に、成長のための政府機構改革を挙げ、財政の安定や市場競争環境の整備、税制整備を促進する、としている。

これはその後「チリ投資計画」（Plan Chile Invierte）として発展している。内容は八つの分野に分かれ、（1）投資促進、（2）中小企業政策、（3）金融市場の国際化、（4）貿易促進、（5）公共事業の効率化、（6）職業技能の向上、（7）エネルギー開発、（8）観光開発、よりなっている。な

かでも、注目されているのが、(1)の項目にある加速償却制度である。これは、固定投資支出の50%までを経費項目として計上することで法人税軽減措置となるため、財界からの要望が非常に強かったものである。また、(2)の中小企業政策では、産業振興公社(CORFO)を通じた中小企業向けの長期投資融資制度の新設を打ち出している。国会での審議の過程で、加速償却制度に対して大企業優遇との批判が強く、中小企業に対する優遇政策を盛り込むべき、とする野党の意見を取り入れる形で導入された。経済成長を高めるうえで、市場を重視しつつ政府の役割も重視する「ニュー・レフト」の性格の強い政策といってよい。

## (2) 地域開発プラン

地域開発プランは、公共事業省が中心になって作成した投資計画である。全国を四つの地域に分け、それぞれの地域の産業特性を特定し、開発すべき産業を定め、これに必要なインフラの整備を図る、という計画である<sup>(13)</sup>。

具体的には、北部の産業的特長は鉱業であるとし、開発すべき産業として銅の大鉱山、漁業、農業としている。中部は、工業とサービス業が盛んな地域、開発すべきは農業(果物、ワイン)、工業と特定している。南部は林産業を特徴とし、開発すべきは農業、林産業、酪農、観光を挙げている。南極に近い最南部のアウストラルでは、漁業が盛んであり、今後漁業、養殖、観光産業を充実させる、としている。

この公共事業省の構想は、2006年9月に公表され、07年から実際の投資計画が実施される予定になっている。実現すれば07年度には7億8,000万ドルの公共投資となり、公共投資の規模は一気に1億1,500万ドル増加する。すでに、各省庁間の調整と了承は得ているとし、大統領も支持していることから、高い実現性を有する。

このように、国を産業で地域区分することでインフラ投資を進める手法は、フィンランドやニュージーランドで実施されたものである。ただし、チリの場合はインフラ投資の内容は、国際市場へのアクセスの改善が主であり、港湾や空港へのアクセス、および国際幹線道路の整備となっている。国際貿易による産業の育成という側面の強いものとなっている。

## 2. 社会政策

社会政策の充実は、コンセルタシオン政権成立以来、常に高い優先順位がおかれていた。バチェレ政権では、高齢者や女性などこれまでよりいっそう社会的弱者に焦点を絞った公的社会政策の充実策を打ち出している。

選挙期間中から強調していた社会保障改革については、貧困層向けの最低年金制度の改正や、高齢者介護制度の完全普及、障害者や高齢者の保護者に対する補助政策など、懸案となっていた諸政策を短期間に導入することを図っている。また、公共部門における性差別の廃止や、働く女性のために保育室の設置権を付与するなど、女性大統領としての特徴を打ち出すものとなっている。

年金制度の改革は、バチェレ政権発足時からの課題であったが、制度改正は2007年に実現した。これによると1981年に開始された民間年金運用会社（Administradora de Fondo de Pensiones：AFP）による民間基金方式の年金制度から抜け落ちてきた低所得層や女性への支給の拡大が実現している。具体的には、65歳以上で所得階層の下位60%に位置するチリ在住者（通算20年以上、支給開始前5年間連続）は、連帯基礎年金（Pensión Básica Solidaria）から月額6万ペソ（1ペソは約0.2円）の支給を受けることができ、この金額は2009年6月までに7万5,000ペソにまで引き上げられる。また、すでに年金を受け取っているが、その金額が12万ペソ以下の場合には、連帯年金補助（Aporte Previsional Solidario）から、月額7万ペソの補助を受けることができる。さらに、女性に対して子女の数に応じた補助支給と、離婚女性に対する補助増額を定めている<sup>(14)</sup>。

また低所得者向け住宅政策として、これまでの「住宅連帯基金」と「農村補助金」<sup>(15)</sup>に加えて、住宅の質改善と資金支援を決めている。補助金については、30UF（Unidad de Fomento：価値修正単位 [2008年1月1日の値は19,627.7ペソ]）の頭金に対して、280～420UFの補助金が支給される。

バチェレ政権が女性の社会進出拡大政策の目玉としたのが、保育所の

設置である。低所得家族向けに、新たな保育所を2006年には800カ所、2007年には900カ所開設している。低所得であることが認定されれば、生後84日から4歳11カ月までの間は保育所に預けることが無料とされている。比較的所得の低いワーキング・マザーが多いチリでは、非常に重要度の高い施策といえる。

また高齢者医療改革についても就任後すぐに着手され、60歳以上の高齢者に対する医療の無料化が制定された。具体的には、国民健康保険(Fondo Nacional de Salud : FONASA)に加入している60歳以上の高齢者に対し、初期治療費用のほか、糖尿病治療や補聴器の提供等が無料となった。

### 3. 外交政策

チリの左派政権と他国の左派政権との最も大きな違いは、経済グローバリゼーションに対して、積極的に推進する立場を表明している点であろう。1990年代のコンセルタシオン政権成立当初から積極的な二国間貿易協定締結に尽力してきており、メキシコと並んで、FTA(自由貿易協定)政策の先進国といえる。1990年代は、ALADI(ラテンアメリカ統合連合)の授權条項の枠内の経済補完協定(ACE)を利用してラテンアメリカの周辺諸国との二国間協定が多かった。1990年代の終わりからより包括的なFTAが推進され、2000年代にはEUや米国など先進国の大貿易相手国ともFTAが締結されている。さらに、2000年代半ばには韓国や中国、2007年には日本とも二国間貿易協定を締結し、また現在はオーストラリアなど太平洋沿岸諸国一帯にも貿易協定の輪を広げている。一方で近隣の南米諸国については、メルコスール(Mercosur:南米南部共同市場)については、高い対外共通関税をチリに適用することが事実上不可能であるため、準加盟国から正式加盟への動きはない<sup>(16)</sup>。

政治的には、外交戦略の方向性に大きな変化はない。米国に対しては、貿易関係や人的交流が緊密であり、良好な関係を保っている<sup>(17)</sup>。パチエラが社会党党员であることから、ベネズエラのチャベス大統領、およびボ

リビアのモラレス大統領との関係は、国内外から注目が集まっている。これまでのところ、これら両国大統領から、個人的な親交をアピールする傾向が強いが、バチェレ側は政権としては一定の距離を保っている。2006年の安保理非常任理事国選挙でのチャベス大統領に対する投票をめぐり、コンセルタシオンの内部でもこれを支持する社会党と反対するキリスト教民主党との間での対立が表面化した。最終的には反米色の強いチャベスに対する支持は見合わせている。

### 第3節 バチェレ政権の課題

バチェレ政権の発足以来の矢継ぎ早の公約実現にもかかわらず、政権は次々に大きな政治的課題に直面している。これは、皮肉にもチリに政治的安定をもたらした制度そのものに起因する、という見方が出てきている (Valenzuela and Dammert [2006])。すなわち、「二名制」であるために、政治エリートにより政治が支配され、民衆からかけ離れてきている、というものである。近年頻発する政治家による汚職事件<sup>(18)</sup>が、政治家に対する不信感に拍車をかけている。

バチェレ政権の発足以来頻発する反政府的社会運動は、民衆のための政治を標榜するバチェレ政権ですら、民衆の政治的意思を汲み取れないことの反映であるといえる。Siavelis [2007: 76] が指摘するように、選挙の投票率の低下に顕著に表れている。

#### 1. 政策の「アンカー」による自由度の縮小

2005年の大統領選挙期間中においても、チリの経済政策における左右両派の相違はいつそう小さくなってきていることが確認された。

この要因の一つとして、政策の「アンカー」が至るところに張り巡らされていることが指摘できる (Fazio [2006])。「アンカー」がなければ、とくに大統領権限の強いチリ憲法下においては政権交代によって大幅な政策

の変更もあり得る。しかし、すでに前政権によってビルトインされた「アンカー」は、新大統領の誕生によっても変えようがない。

その最たるものがマクロ経済政策である。金融政策については、中央銀行の独立性の維持は、憲法で保障されている。コルボ（Vittorio Corbo）前総裁は、2003年にラゴス大統領に任命されたが、マサチューセッツ工科大学（MIT）出身のエコノミストで、マーケット信奉が強いことで知られている。その任期は2007年までであり、バチェレ政権の前半は現在の正統派の金融政策が維持され、財界からの支持も高かった。2008年1月には、デ・グレゴリオ（Jose de Gregorio）がバチェレより後任の中央銀行総裁として任命された。彼もコルボ同様MIT出身のエコノミストであり金融経済の専門家である。現在、国際的な資源価格の高騰の影響やペソ高など金融政策の舵取りは難しい局面であるが、独立性・透明性を確保し安定した金融政策を実施している。

一方財政政策については、「構造黒字の維持」ルールが堅持される方針である。大蔵大臣のベラスコ（Andrés Velasco）氏は、大臣就任までMITで国際金融論の教鞭をとっていたが、現在バチェレ政権内で最も有力な閣僚であり、新政権のマクロ経済運営の安定の要とされている。これまでの「構造黒字1%維持」をめぐっては、「1%」は必要ではなく「0%」でよいのではないか、という意見が強くなっているが、いずれにせよ、財政政策においても財政ルールの堅持、という方針は変更されない。

また、チリは1990年代から貿易政策における二国間条約の締結を進めてきたことも、政策の「アンカー」として働くようになっている。とくに近年の協定は、対米FTAにみられるように関税政策だけでなく、資本市場、労働市場、環境政策を含む広範な条約となっている。これらは、自由主義政策をビルトインするものであり、ミクロ政策においても、新政権の自由度は低くなっているといえる。



## 2. 市民運動の高まり

### (1) 中高生によるデモ

バチエレ政権は国民の高い支持を受けて成立したが、バチエレの大統領就任以降、国民の政治的要求が市民運動の形をとって表れるようになっていく。デモを規制する警官隊との衝突で、負傷者や死亡者を出す暴力的な運動に発展するケースも多い。

最初の大きな衝突は、バチエレ政権発足2カ月後の2006年5月の中高生による大規模デモで発生した。これは3週間にわたり投石や道路封鎖などが繰り返され、10万人の学生が参加して警官隊との衝突で20人の負傷者、700人の逮捕者を出した。

学生の要求項目は、学生用公共パスの無料化、大学統一試験受験の無料化、全日制廃止、教育法の改正であった。政府は、大統領がテレビで直接国民に語り掛ける形で、対応策を発表するなどして沈静化を図った。学生用交通パスの利用制限の撤廃と、教育問題に関する大統領諮問機関の設置により事態の打開を図ったが、未だ完全な解決には至っていない。

この問題については、当初教育相を中心に過小評価する傾向があり、対応が遅れたことが国会の場やメディアなどで強く批判された。また、教育改革の予算措置に対して大蔵省が反対するなど省庁間の調整も悪く、政府内部の混乱も露呈し、大統領の指導力が問われる結果となっている。

### (2) 労働者によるスト

中高生によるデモは2006年6月には沈静したが、その後も、ストやデモは相次いでいる。まず8月には、銅鉱山労働者によるデモがあった。オーストラリアのBHPピリトン社など外資が参加するエスコンディエーダ鉱山の労働争議によるもので、賃上げ要求が通らなかったことに由来するものであった。9月初めには妥結したが、世界の銅価格が高騰傾向にあることから、日本でも大きな注目を集めた事件であった。

また、9月中旬には医療従事者によるストと街頭でのデモが活発化している。これは、医療従事者全国同盟（Confenats）が主体となっており、

医療従事者の賃上げを要求している。公共病院が閉鎖されるなど、国民の間にも大きな不安が広がっている。政府は、部分的に賃上げ要求に応じるなどしているが、未だに合意に達していない。

2007年に入って、労働運動はいっそう拡大している。8月末には、チリ最大の労働組合であるチリ中央統一労働組合（La Central Unitaria de Trabajadoras de Chile：CUT）によるゼネストが敢行された。最低賃金の引き上げと政府が掲げる自由市場経済モデル改革の転換を要求し、一部地域で暴徒化した。このデモは政府の停止要求にもかかわらず、バチエレ政権の母体である社会党は支持を表明し、実際に議員が警察に対し暴行を振るった場面がメディアで大きく報じられたことから、バチエレ政権の指導力の弱さをみせつける結果となった<sup>(19)</sup>。

これらの背景としては、チリの銅輸出収入急増の配分要求という側面を指摘できる。2004年からのチリの主要輸出品である銅の価格が高騰している。銅収入は、国営銅企業であるコデルコ社による輸出収益の国庫組み入れと同時に、銅収入に対するロイヤリティーの形で財政収入を拡大させている。政府は、銅の安定化基金の積立を増して将来の価格変動に備えるべきとする意見が強いが、一方でこれまでの不況で低賃金に甘んじていた層を中心に、このボナンザ（臨時収入）ともいえる資源の配分を求める運動が活発化しているといえる。

### **(3) トランサンティアゴ（サンティアゴ新交通網システム）をめぐる混乱**

首都のサンティアゴは、以前より市内を走る大量のバスによる渋滞および大気汚染の悪化が指摘されてきた。これを緩和するため、ラゴス前政権時代から計画されてきたのが、トランサンティアゴ（Transantiago）計画である。市内バスはこれまで個人営業、および小規模会社が経営していたが、これを大企業化して10社のコンセッション形式とし、集金は非接触型カードを用いて、新設するトランサンティアゴ資金管理局（Administrador Financiero de Transantiago）が一括して管理する、というものである。

この計画は、当初から、バスルートの変更による不便さやバスの台数の

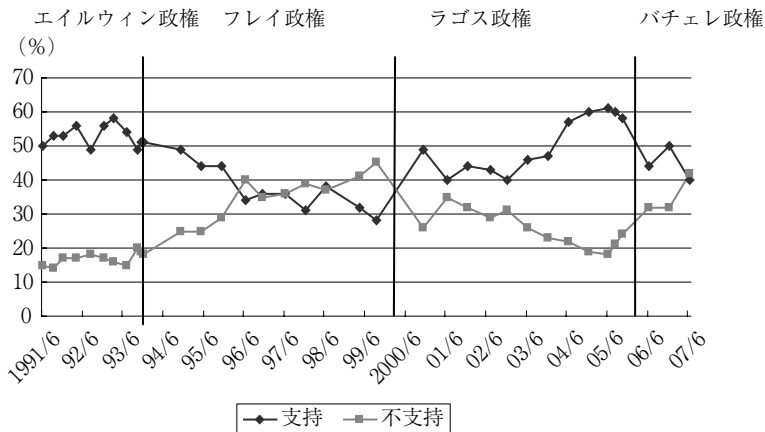
減少による待ち時間の大幅な増大に対する不満から、民衆による街頭運動が相次いでいる。道路封鎖やバスの乗っ取りが行われ、また経済的損失補償と慰謝料を求めて、市民が国と運営会社を相手取り訴訟を起こす事態に発展している。

政府は、2008年の予算案でバス台数の増加のために1億4,500万米ドルの追加予算を計上したが、上院において拒否された。これにはキリスト教民主党左派の有力派閥であったコロリネス派のアドルフォ・サルディバル(Adolfo Zaldivar)前キリスト教民主党党首などコンセルタシオンからの反対者も多く政局は混乱した。同議員は、この離反行動により2007年12月に党籍を剥奪されている<sup>(20)</sup>。

### 3. 政党システムの弱体化

市民運動の高まりにみられるように、政府および政党に対する市民の信頼が低下している状況が生まれている。図8には、パACHEレ政権の支持率の変化を示してある。パACHEレ政権は、ラゴス政権の高い支持を引き継い

図8 政権支持率の推移

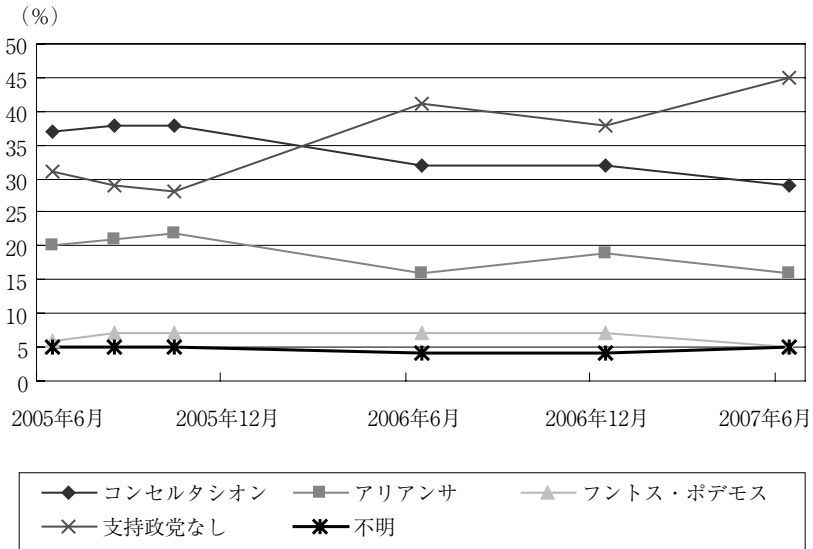


(出所) CEP [2007].

で成立したが、発足以来支持の大幅な低下に見舞われている。この最大の理由は、市民の街頭運動の高まりにみられる政治の混乱と、このような問題の発生を事前に察知することができず、対応が後手にまわることの多いバチュレ政権の指導力の弱さが表面化してきたためである。2007年6月の調査では、アジア危機の影響で政権支持率が下がった99年9月以来はじめて、支持率が不支持率を上回る結果となり、政権だけでなく与党連合のコンセルタシオンにも大きな衝撃を与えている。

しかし、政権の支持の低下は野党の支持の拡大にはつながっていない。図9にあるように、コンセルタシオンの支持は緩やかに低下しているが、それと同程度にアリアンサの支持も低下している。政府の失態に対し、有効な対抗的政策を打ち出すことができず、また野党自体の内部の政治的混乱も支持者離れに拍車をかけている。

図9 政党ブロック支持率の推移



(出所) CEP [2007].

一方で、注目すべきは、近年の支持政党なしの比率の高まりである。これは、「二名制」による政治のエリート独占のなかで、民衆が政党システム全体に対する支持を低下させていることの表れである。「二名制」では、各選挙区で政党ブロックごとに候補者の決定とリスト順位をつけることになる。そのため、政党や政党ブロックの有力政治家間での合意形成が非常に重要となる。候補者の選定からはじまり、政治アジェンダの決定、議会運営のいずれもが党の有力者グループによって決められ、また人事は党や派閥ごとにすでに決められた割当 (cuoteo) に縛られ硬直的なものとなっている。1990年代に、政治的安定のために「合意にもとづく民主主義」が標榜されたが、このエリート・サークルから排除された市民は、政党に寄らない政治的主張をする手段を探る結果となっている (Angell [2003])。これは市民の街頭運動を誘発し、それが政権の支持を下げるというように政権にとっては悪循環に陥っている。

## おわりに

ラテンアメリカに左派政権が誕生するなかで、チリのバチェレ政権は「穏健な左派」に分類することができる。これは、社会党政権であるにもかかわらず、市場経済を重視し、経済開放政策を推進し、米国とも親密な関係を保っているためである。

これには、多くの要因があるが、本稿ではチリの政治制度に焦点を当てて論じてきた。すなわち、「二名制」のもとでは政党システムが二大政治ブロックを形成しやすく、両者は中道層を取り込もうとするため、お互いの陣営で中道寄りの似通った政策を打ち出す傾向が生まれやすい、とする見方である。バチェレ政権は、社会分野で低所得者向け年金制度の新設やワーキング・マザー支援のための制度を充実させるなど、いくつかの分野で特徴のある政策を打ち出し、また経済の分野では投資促進政策を発足している。しかし、いずれも左右のコンセンサスのとりやすいテーマである。

一方で、このような政治体制は、新たな政治的緊張を生み出している。

民政移管以降のチリの政治に安定をもたらしてきたことは疑い得ないが、これは政治エリート層による「合意にもとづく民主主義」という政治独占を招いている。バチェレ政権は多くの人々の期待を集めて成立したが、今日の市民による街頭運動の高まりは、民衆の要求に応えることができない政治システムの弱体化を物語っている。

すでに多くの識者が指摘するように、軍事政権期の遺産である選挙制度を改めることが、チリの政治に民主主義を根づかせるために重要である。これまで長年中道、左派勢力が求めてきた任命終身上院議員の廃止については、ラゴス前政権期に廃止されるなど一定の成果がみられた。しかし、「二名制」については右派のアリアンサ側からの反対が強く、議論は平行線をたどっている。バチェレ政権は、現在の政治システムの枠内で、高まる市民の要求に応える、という困難な状況を克服する必要がある。

#### 【注】

- (1) 民政移管初代のエイルウィンは特別に、半期の4年とされた。
- (2) チリの選挙制度に関する歴史的考察は、吉田 [1992a, b] を参照。
- (3) 吉田 [1997: 121] では、軍事政権に近い右派連合の議席を確保するための制度であることを指摘している。
- (4) 大統領の権限と議会との関係については Siavelis [2000] を参照。
- (5) 1999-2000年の大統領選挙の過程とその結果については、浦部 [2000] を参照。
- (6) 1990年代の各政党ブロックの詳細や相互関係については Fuentes [1999] を参照。
- (7) 具体的には、1999年と2005年大統領選挙にUDIから出馬したラビンと、2005年に国民革新から出馬したピニェラを指す。
- (8) CEP (Centro de Estudios Publicos) は、1980年設立のNPO法人である。チリを代表する企業家たちが理事会を構成し、国内外からの寄付金で運営されている。
- (9) 調査方法や標本集団の詳細は CEP [2006] を参照。
- (10) CEP以外の多くの世論調査でも、いわゆる「ピノチェト問題」の選挙における影響は軽微なものとなっている。
- (11) 2005-2006年選挙の過程の分析については、Huneus et al. [2007], および安井 [2006] を参照。
- (12) チリ競争力計画については、大蔵省ホームページ (<http://www.hacienda.cl/> 2008年1月7日閲覧) を参照。
- (13) 地域開発プランについては、公共事業省のホームページ (<http://www.mop.cl/> 2008年1月7日閲覧) を参照。
- (14) 詳細は大統領府のホームページ ([http://www.gobiernodechile.cl/reforma\\_previsional/](http://www.gobiernodechile.cl/reforma_previsional/) 2008年2月4日閲覧) を参照。

- (15) 「住宅連帯基金」は、貧困層に対する住宅取得、建設にかかわる費用の補助制度（詳細は、ホームページ（<http://www.fsv.cl/> 2008年2月4日閲覧）を参照。「農村住宅補助金」は農村における住宅建設のための技術指導と補助金を組み合わせた制度である。詳しくはホームページ（<http://www.minvu.cl/> 2008年2月4日閲覧）を参照。
- (16) FTAを軸としたチリの外交戦略については、岡本[2006]を参照。また、北野[2007]では、貿易政策過程における諸アクターの分析を行っている。
- (17) 2003年のイラク派兵をめぐる国連安全保障理事会での議論で、非常任理事国であったチリは派兵反対を唱え、左派のラゴス政権の米国との対立路線が注目されたが、これは一時的なものであったといえる。
- (18) ラゴス政権時代の政府調達をめぐるMOP事件や、スポーツ振興財団であるチレ・デポルテを通じた与党の選挙資金の流れといった事件が明るみに出てきている。
- (19) その後も、2007年9月には養鶏業最大手のアグロスーベル社の労働者により、賃金引き上げを求めるデモがあり、工場や近隣道路の封鎖へと発展した。
- (20) サルディバルのPDC党籍剥奪にともない、彼の率いるコロリネス派に属する他の五名の下院議員もPDCから離党した。彼らは「独立系」となったが、議会では右派のアリアンサと共同歩調をとることも多い。その結果、上下両院は右派がわずかながら多数派となり、また独立系となったサルディバルは上院議長に就任するなど、政局は極めて流動的となっている。

#### [参考文献]

##### < 日本語文献 >

- 浦部浩之 [2000] 「チリ大統領選挙—与党連合の辛勝と有権者意識の変化」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.17 No.1 2-15 ページ)。
- 岡本由美子 [2006] 「活発化するチリの対アジア太平洋地域経済外交」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.23 No.1 17-25 ページ)。
- 北野浩一 [2007] 「チリ—影響力の大きい部門別業界団体」(東茂樹編 『FTAの政治経済学—アジア・ラテンアメリカ7カ国のFTA交渉』)。
- 安井伸 [2006] 「ラゴス政権からバチェレ政権へ:チリ大統領・議会選挙にみる継続と変化」(『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.23 No.1 4-16 ページ)。
- 吉田秀穂 [1992a] 「チリの選挙制度の歴史の変遷に関する一考察 (I)」(『アジア経済』 第33巻第11号 60-77 ページ)。
- [1992b] 「チリの選挙制度の歴史の変遷に関する一考察 (II)」(『アジア経済』 第33巻第12号 65-80 ページ)。
- [1997] 『チリの民主化問題』 アジア経済研究所。

##### < 外国語文献 >

- Aléman, Eduardo and Sebastián M. Saiegh [2007] “Legislative Preferences, Political Parties and Coalition Unity in Chile,” *Comparative Politics*, April, pp.253-272.
- Angell, Alan [2003] “Party Change in Chile in Comparative Perspective,” *Revista de Ciencia Política*, Vol.23, No.2, pp.88-108.

- [2005] *Elecciones presidenciales, democracia y partidos políticos en el Chile Post Pinochet*, Santiago : Centro de Estudios Bicentenario.
- Cañas, Enrique [1997] “Los partidos políticos” en Cristián Toloza y Eugenio Lahera, *Chile en los noventa*, Santiago : Dolmen.
- CEP [2005] “Estudio nacional de opinión pública” No.23, tercera serie, diciembre 2005. (<http://www.cepchile.cl/> 2008年1月7日閲覧)
- [2007] “Estudio nacional de opinión pública” No.26, tercera serie, junio 2007. (<http://www.cepchile.cl/> 2008年1月7日閲覧)
- Dávila, Mireya y Claudio Fuentes [2002] “Promesas de cambio : la agenda programática de la izquierda y derecha en Chile,” en Dávila y Fuentes [2002].
- [2002] *Promesas de cambio : izquierda y derecha en el Chile contemporáneo*, Editorial Universitaria : Santiago en Chile.
- Fazio Rigazzi, Hugo [2006] *Lagos : el presidente “progresista” de la Concertación*, LOM : Santiago de Chile.
- Fuentes, Claudio [1999] “Partidos y coaliciones en Chile de los ‘90,” en Drake, Paul and Iván Jaksic ed. *El modelo chileno : democracia y desarrollo en los noventa*, Santiago : Lom.
- Huneus, Carlos, Fabiola Berríos, y Ricardo Gamboa ed. [2007] *Las elecciones chilenas de 2005*, Santiago : Catalonia.
- Lehman, Carla y Paula Valenzuela [2000] “Derecha e izquierda : ¿existen todavía?,” *Puntos de referencia*, No.236, Noviembre, pp.1-8.
- Pastor, Daniel [2004] Origins of the Chilean Binominal Election System, *Revista de ciencia política*, Vol.24, No.1, pp.38-54.
- Sartori, Giovanni [1976] *Parties and Party Systems : A Framework for Analysis*, Massachusetts : Cambridge University Press, 1976. (岡沢憲美・川野秀之訳 [1992] 『現代政党学—政党システム論の分析枠組み』早稲田大学出版部)
- [1996] *Comparative Constitutional Engineering : An Inquiry into Structures, Incentives and Outcomes*, Second Edition, New York : New York University Press.
- Siavelis, Peter [2000] *The President and Congress in Postauthoritarian Chile : Institutional Constraints to Democratic Consolidation*, Pennsylvania : Pennsylvania State Press.
- [2007] “How New Is Bachelet’s Chile?,” *Current History*, Feb. 2007, pp.70-75.
- Valenzuela, Arturo y Lucía Dammert [2006] “Problems of Success in Chile,” *Journal of Democracy*, Vol.17, No.4, pp.65-79.



付表 チリの政治略史（1970年～2007年）

年	月	政権	
1970	11	アジェンデ	アジェンデ大統領選出。
1973	9	軍事政権	ピノチェト将軍によるクーデター。戒厳令、夜間外出禁止令の発令。
1980	9		新憲法（1980年憲法）の制定。
1981	3		新憲法の公布。ピノチェト将軍の大統領就任。
1982			国際金融危機の発生による経済の混乱。
1983	3		「経済非常事態宣言」が発表される。蔵相の解任、銀行などの接収がなされる。
	5		軍事政権に反対する中道左派勢力による「国民抗議デー」が開始される。
	8		キリスト教民主党、社会党右派など中道左派勢力が「民主同盟」を結成。
	9		非常事態の解除、政権議会の召集、ピノチェト退陣などを要求する。
			共産党、社会党左派などが「人民民主運動」を結成。軍事政権の終結と暫定政権の設立を要求。
		(ピノチェト)	右派勢力として独立民主同盟が結成される。翌10月に公認。
1985	2		ビュッチ蔵相による経済改革の開始。
	11		民主同盟による反軍政の大集会が開催される。
1986	9		ピノチェト暗殺未遂事件。戒厳令発令。
1987	1		夜間外出禁止令、戒厳令の解除。
	4		ローマ法王がチリを訪問し、教会主導による国民和解を訴える。
	12		右派政党である「国民革新」が政党登録される。
			「民主化のための党」が設立され、リカルド・ラゴスが議長に就く。
1988	10		ピノチェト大統領任期延長信任国民投票で不信任。
1989	7		中道左派政党が結集し、コンセルタシオンを成立させる。
			国民投票で、「修正1980年憲法」が承認される。
1989	12		大統領選挙が実施され、キリスト教民主党のエイルウィンが勝利する。
1990	3		エイルウィンの大統領就任。国会が再開される。
	4	エイルウィン	「真相と和解全国委員会」が設立され、軍政下での人権侵害調査が開始される。
1992	3		労働組合のCUTを合法化。
1994	3		フレイ大統領就任。
1996	10		メルコスールへの準加盟。
1998	3	フレイ	ピノチェトが陸軍最高司令官を退任し、終身上院議員に就任。
	10		スペイン裁判所の要請を受け、ピノチェトがイギリスで拘束される。
2000	3		ラゴスが大統領就任。
			ピノチェトがロンドン警察より釈放される。
2003	6	ラゴス	米国との自由貿易協定を締結。
2005	8		憲法の改正により、終身上院議員の廃止や、大統領による軍最高司令官の任免権の復活、任期を6年から4年にすることなどが決まる。
2006	3		バチエレが大統領就任。
	12	バチエレ	ピノチェト死去。
2007	9		日本とチリの自由貿易協定発効。

(出所) 各種資料をもとに筆者作成。